

日興キャッシュリッチ・ファンド

設定日：2005年4月15日

償還日：2022年4月15日

決算日：原則4月15日

収益分配：決算日毎

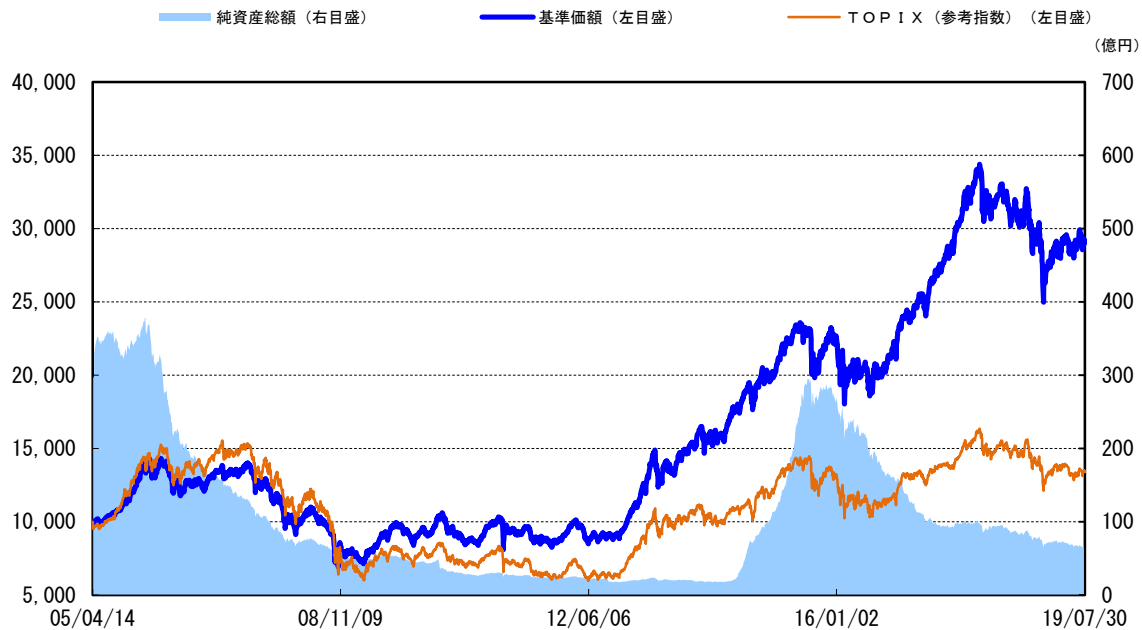
基準価額：27,904円

純資産総額：64.54億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額と純資産総額の推移＞



※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 ※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※設定時を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.31%	-1.53%	4.54%	-8.31%	40.17%	190.32%
TOPIX（参考指数）	0.90%	-3.26%	-0.15%	-10.73%	18.33%	33.95%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞（円）

15/4/15	16/4/15	17/4/17	18/4/16	19/4/15
100	100	100	100	100

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ート フォ リ オ の 内 容

<資産構成比率>

株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

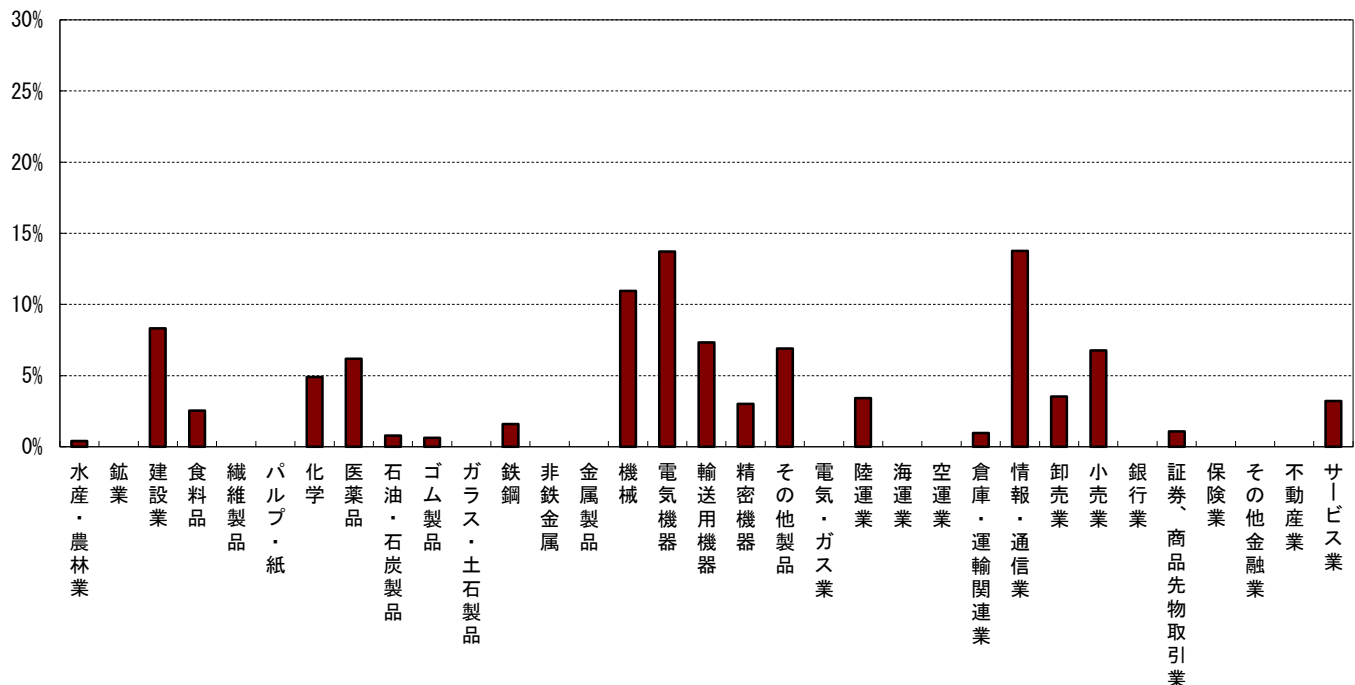
<組入上位10銘柄> (銘柄数 103銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	任天堂	その他製品	3.68%
2	日信工業	輸送用機器	3.39%
3	リクルートホールディングス	サービス業	2.74%
4	セイノーホールディングス	陸運業	2.37%
5	ヤフー	情報・通信業	2.20%
6	塩野義製薬	医薬品	2.18%
7	大塚商会	情報・通信業	2.06%
8	ネクソン	情報・通信業	2.03%
9	参天製薬	医薬品	1.97%
10	NEC ネットエスアイ	情報・通信業	1.79%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<業種別構成比>



<市場別構成比率>

一部上場	96.8%
二部上場	2.4%
ジャスダック	0.8%
マザーズ	0.0%
その他	0.0%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
500億円未満	12.9%
500億円以上 1,000億円未満	15.9%
1,000億円以上 2,000億円未満	19.5%
2,000億円以上	51.6%

※「組入上位10銘柄」「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は、マザーファンドの状況です。

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

7月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.90%、日経平均株価が同プラス1.15%と上昇しました。大阪で行われた米中首脳会談で、米国が中国に対する追加関税の上乗せを見送ったことを受けた、貿易交渉の進展期待などから国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の利下げに前向きな発言を背景とする、米国の利下げ観測の高まりなどが株価の下支えとなったものの、決算発表が本格化するなか、中国経済の減速を背景に、業績予想を下方修正する企業が出始めたことへの警戒感などから国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、保険業、海運業、水産・農林業など17業種が上昇する一方で、鉄鋼、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品などの16業種が下落しました。

◎運用概況

7月末の株式組入率は98.2%としています。組入銘柄については、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど資金（資本）に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い割安企業への投資を実施しています。当月は、相対的な割安度合いが薄まった株式（輸送用機器株、小売株、サービス株の一部等）を売却し、業績回復確度が高まったことにより割安感が出てきた株式（電気機器株、化学株、情報・通信株の一部等）の買い付け、機械株の入れ替えなどを実施しました。

◎今後の見通し

株式市場は、米国の金融緩和に対する期待や、米中摩擦に対する懸念がやや緩和されたことなどから、堅調な推移となっています。短期的には、マクロ面では、米国の通商政策や主要国の経済指標の動向や、ミクロ面では企業の在庫および設備投資水準などがヒストリカルに見てやや高水準にあることから、それらを睨みながら、不安定な株価推移となる局面も想定されますが、日本企業の業績は比較的底固く推移していること、欧米、日本の中央銀行が景気後退やデフレを警戒して緩和的姿勢を示していることから、下値余地は限定的と考えています。また、中長期で見ると、日本企業の経営が構造的に変化し、成長に向けた投資や株主還元を積極化していることなどを背景に、上昇基調は維持されると考えています。当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色がありますが、個別企業の業績動向や経営方針の変化等に着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なってまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 株主価値重視への経営姿勢の転換などが見込まれる企業に投資します。

財務データ分析などの定量評価に加えて、企業訪問を中心としたボトムアップリサーチを行ない、株主価値を重視する経営姿勢への転換などにより株価の値上がりが見込まれる銘柄に投資します。制度改正による企業再編の加速化など、外部環境変化による株主価値重視プロセスも勘案します。

2. わが国におけるキャッシュリッチ企業の株式を中心に投資を行ないます。

現金など流動性の高い金融資産*を多く保有する企業（＝「キャッシュリッチ企業」）の中から、割安と判断される株式を主な投資対象とします。

* 流動性の高い金融資産＝流動資産など－有利子負債
例）現預金、有価証券など

3. バリュースタイル（割安株）に焦点を当てた独自の調査・運用体制により、株式市場において見過ごされている銘柄の発掘に努めます。

財務データ分析などの定量評価だけでなく、セクターアナリストおよびバリュースタイル（割安株）調査・分析に特化した“バリュースタイルアナリスト”による徹底的な取材などに基づく定性評価を行ないます。

証券会社や他の機関投資家などの調査対象に十分組み込まれていない企業に関しても、独自に調査を行なうことにより、投資価値を判断します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2022年4月15日まで（2005年4月15日設定）
決算日	毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*</u> （税抜3%）以内 *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。

信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.3%</u>
---------	-------------------------

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 <u>2.0196%*</u> （税抜1.87%） *消費税率が10%になった場合は、 <u>2.057%</u> となります。
------------------	--

その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
------------	--

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。